



27
2019

創 造 人

Creative People

早稲田大学 創造理工学部・研究科 広報誌

Interview

日本社会特有の
「責任判断のあり方」を明らかにする

社会文化領域

膳場百合子

教授

フィールド
社会心理学、組織行動、文化比較

Interview

創造人 ②7 ——— Yuriko Zenba

日本社会特有の「責任判断のあり方」を明らかにする

膳場百合子教授は、社会心理学のフィールドで日本人の「責任」に対する考え方を明らかにするために、研究を続けてきた。例えば、日本では経営者をはじめとした、組織のトップが就任前に起きた問題で引責辞任に追い込まれたり、官僚が政治家の意図を汲み、「忖度」した結果、不祥事を起こし、責任の所在がうやむやになってしまったりする。責任がからむこのような複雑な現象は、社会心理学の本場であるアメリカでは、ほとんど研究されていないという。そんな日本独特の現象に、「責任判断のあり方」の切り口から迫るのが膳場教授だ。

膳場教授の専門である社会心理学は、人間の社会的な行動を実験、調査などで実証的に研究する分野である。現在、膳場教授が特に興味を持っているのが、一般の人々が「責任」の所在をどのように判断するのかということだ。これには、ある「原体験」がある。

「私は第二次ベビーブーム世代です。当時は1年に200万人ほど日本人が生まれていました。現在は100万人を割っていますから、実に現在の2倍以上です。私が通っていた公立中学校では、先生たちは秩序を保つことで精いっぱいの様子で、「連帯責任」を頻繁に活用していました。例えば、誰か一人が校則を破るような問題を起こすと、周囲も同じように罰する、といった具合です。

こういう体制にしてしまえば、誰も巻き添えを食いたくないので、子どもたちは自然と相互監視をするようになります。これにより、指導する側は効率的に学校秩序を管理することに成功していたかもしれませぬ。しかし、子どもの側からすれば、連帯責任ほど理不尽なものはありませんでした。こんなものが、なぜまかり通るのか理解できませんでした」

時は経ち、膳場教授は大学院で社会心理学を専攻し、責任判断の研究に携わるようになった。

社会心理学の分野では、アメリカを中心に1950年代から個人の責任に関する研究がスタートし、1980年代以降、精緻なモデル化が進んだ。しかし、欧米で作られたモデルは、連帯責任のような、行為者以外に波及するタイプの現象は、うまく説明できなかった。それらのモデルでは、あらゆる責任は結果の原因を作った特定の「個人」に行き着くと考えられていからだ。

「研究を開始した当初は、私もそのモデルが正しいと思っていました。だからこそ、連帯責任を理不尽だと感じたわけです。しかし、研究を進めていく中で、責任には個人に還元できない種類のものもあるのではないかと考えるようになりました。

例えば「忖度」という言葉がありますが、誰かが忖度を繰り返した結果として、不祥事が起こったとしましょう。組織の体質として忖度が当たり前の構造である場合、その個人だけに責任があるので

しょうか？ 逆に、忖度をされた側は具体的な指示を出したわけではないので、全面的に悪いとも言えない。そういった責任の所在が曖昧な部分が、私たちの社会には、ままあります。責任判断を研究する上では、それぞれの国の文化的な特徴を考慮に入れる必要があるはずです」

「個人」だけでなく、「組織」そのものにも責任があると考える日本人

では、日本人に特徴的な責任のあり方とはどんなものだろうか。「例えば、企業で何か不祥事があったときに、トップが責任を取るべきだ」という考えが日本にはとても強くあります。前任者の時代に起きた問題に関して、責任をとって辞任なんて話もあるほどです。こういったことは、アメリカでは普通、起こりません」

これは、一つは、責任を判断する際に日本人が「応報」にあまりこだわらないためかもしれないという。

「応報とは、行いに応じた報いを受けるべき、という考え方です。日米比較をすると、誰かを責める際に応報を意識する傾向は、日本人はアメリカ人ほど強くありません。応報にこだわれば、因果的に責任のない人は責めにくくなりますが、応報にこだわらなければ、罪のない組織のトップも責めやすくなる可能性があります」



Interview

創造人 ②7 ——— Yuriko Zenba

もう一つは、仮に日本人が応報にこだわったとしても、日本人は、個人だけでなく「組織」そのものにも責任があると考え、組織を代表するトップには責任が波及しやすくなるという。

「本当は、組織それ自体を罰したくても、組織を直接的に罰することは困難です。その代償として、代表者であるトップに責任を負わせたがるのです」

膳場教授は、組織そのものに責任を負わせやすい状況とそうでない状況とで、組織の不祥事に対する人々の責任判断がどのように変化するかを実験で調べたことがある。

「病院がその地域に一つしかない「地域A」と、複数の病院のある「地域B」があるとします。地域Aにある、たった一つだけの病院で院内感染が起きた場合と、地域Bで起きた場合とで、病院に対する人々の非難がどのくらいトップに波及するかを調べたところ、波及の度合いは地域Aの方が大きかったのです。

この実験では地域Bでは、院内感染を起こした病院を行政機関が業務停止処分にしても住人は困らないのに対し、地域Aでは住人が困るので行政機関は病院に処分を科しにくい、という情報が提示されていました。組織を罰したくても罰することができない中で、行き場のない処罰感情がトップへの責任波及という形で現れたと考えられます」

組織や社会全体に「責任」の所在があると判断する日本人。だが、法体系はその特徴にあったものになっていない部分があるという。

「日本の刑法には「組織それ自体」を罰するものが、ありません。そのあたりは企業活動の歴史が長いアメリカの方が整っています。日本人の責任判断のあり方と矛盾しない法体系を整備するには一般の人々の判断に関する基礎的なデータが必要です。法律系の専門家と連携して、共同研究を進めているところです」

責任に対する考え方は、改善したり変えたりする対象ではない

私たち日本人もアメリカのように「個人」を確立し、責任に対する考え方を改めるべきなのか。率直に聞いてみた。

「アメリカ的な、個人に責任を負わせる考え方が常に良いわけではありません。個人の責任を追求するということは、非常に近いところに責任の所在があると考えことです。これは近視眼的と言えなくはない。

責任というのは、実際には複雑な要素が絡み合い、何が悪いのか特定が難しいことが往々にしてあります。そういった問題には、責

任の範囲を広く捉える日本的な考え方のほうが、より馴染む場合もあるでしょう。連帯責任にしても付度にしても、文化固有の人間関係の在りようがその根底にあることが考えられるので、そう簡単に改善したり、変えたりできるものではないでしょう。だからこそ、自分たちの文化を理解することが重要です。自分たちの文化の長所、弱点、両方を知ることによって、適切な策を講じることが可能になるはずです。私の研究を通じて、そんな役割を果たすことができたかと考えています」





早稲田の校風は、多様性重視 研究活動にも必ず良い効果が出るはず

社会文化領域は創造理工学部の学生に対して教養科目を提供することを目的としている。学生の印象を聞いた。

「学生が創造理工学部で学ぶことは、世界最先端レベルの工学です。これらは高度な専門性を伴うために、専門外のことを理解するのが難しいことも多い。そういった背景があるからか、学生は他の分野の研究に対して、自然な敬意を持っているように感じます。それは素晴らしいことです」

自身の意識にも変化があったという。

「理工3学部のなかでも、創造理工学部は、とりわけ実学を重視しています。つまり「人間や社会に役立つ」ことを目的としているわけで、当然、学生たちも何か人間や社会に貢献することを志向するようになります。」

最近、気がつく自分の研究を社会に役立てたい、還元したいと考えています。これは彼らの影響だと思います」

早稲田の校風についても聞いてみた。

「連帯責任は、多くの人を管理しなければならないという背景があって生まれたものだという話をしましたが、早稲田も人数が多いことで知られています。しかし、早稲田はむしろ、一つの常識にとら

われない、さまざまな考え方を尊重し、多様性を担保することで、多くの人が生き生きと活動できる環境を作り上げています。連帯責任で生活全般を画一的に管理するような環境とは無縁と言っていいでしょう。さらに、この自由な校風は、研究活動にも、非常に有益であると思います。いろんな人と関わる環境では、アイデアも生まれやすいはずで、型にはまらない個性的な人材を輩出できる秘訣もそのあたりにあるのではないのでしょうか」

学生を見ていて、改善すべき部分や物足りないところはないか。ちょっと意地の悪い質問を投げかけてみた。

「学生は、利他的で優しい学生が多いのですが、その反面、個人の権利意識が弱い学生もいます。長い目で成果を出していくためには、研究や仕事を頑張るのと同じくらい、自分を守ることも重要です。社会に役立ちたいという気持ちをもつと同じくらい、自らのペースを作って守ると言うことも意識して欲しいと思います。社会文化領域がその役に立てれば、これ以上の喜びはありません」

どこまでも一人の学生を大切に思う、そんな膳場先生の姿勢が凝縮された言葉を最後に本稿を閉じたいと思う。